資料２－２

労働行政、医療政策への新法人の貢献（労働者健康福祉機構の将来像）

すべての労働者が安心して働ける社会の実現

大学・研究機関 | 製薬企業 | 国（厚労省等） | 医療機関 | 労働者・事業場

●共同研究の充実

●治験の推進基盤の強化

⇒　調査研究を活性化！

●労災行政への支援
- 労災認定に関する意見書の作成、鑑別診断
- 地方労災医員等の委嘱

●労災防止政策等の提言
- 審議会への参画

●東電福島第一原発への医師派遣

国の労働行政・医療政策と連携

●研修等の実施

【実績】
- 石綿関連疾患技術研修
- じん肺診断技術研修
- せき損セミナー

●医療技術等に関する情報提供

●職場の産業保健活動への支援
- 健康管理
- メンタルヘルス
- 職業性疾病予防
- 職場復帰/両立支援

⇒　産業保健活動を活性化！

労災病院

【ネットワーク及び病職歴データを活用した調査研究（疫学的検証）】
- アスベスト関連疾患への対応
- 勤労者のメンタルヘルス対策
- せき髄損傷に対する緊急手術から職場復帰までのモデル医療　　等

【迅速かつ公正な労災補償のための医学的・専門的な貢献】

労災病院等34病院、調査研究及び産業保健推進センターが有機的に連携した政策医療の実施
国立病院機構等との連携の推進

利益の適切な再投資

【医療の提供】
- 他の医療機関では十分に対応されない労災疾病等に対する医療
- 診療報酬が措置されていない分野についての先進的な取組（両立支援を含む。）及びモデル医療の構築と診療報酬への反映

連携

産業保健推進センター

【職場の産業保健活動への支援】
- 事業主/産業医等産業保健スタッフに対する専門的な研修/相談
- 各種媒体による情報提供
- 産業保健活動の向上等を目的とした調査研究